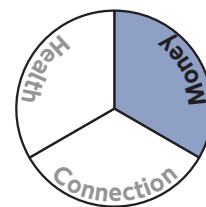


各国経済の6ヶ月見通し (9月5日時点)



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	4-6月期の景気は対面型サービスを中心に持ち直したが、物価上昇による実質購買力の減少や海外経済の減速などの悪材料があり、先行き不透明感は強い。急ピッチでの利上げが続くなか海外経済への下押し圧力が強まることは避けられず、輸出の下押しを通じて国内景気の足かせとなるだろう。コロナ禍からの経済活動正常化の流れは崩れず、景気回復が頓挫する可能性は低いとみるが、回復のペース自体は緩やかなものととまるとみられる。
② 米国	所得の増加や人の移動の活発化等に支えられながらも、エネルギー・食料品価格の上昇などによるインフレの高い伸びのほか、金利の大幅な上昇によって、個人消費は低い伸びにとどまり、米経済は減速傾向を辿る見込み。FRBは、インフレの高止まり、期待インフレ率の上振れを回避するため利上げを継続するものの、政策金利が中立水準まで引き上げられたなか、景気の減速、インフレ率の緩やかな低下、失業率の上昇を背景に、利上げ幅の縮小が見込まれる。
③ 欧州	7-9月期のユーロ圏経済は、コロナ禍からの経済活動再開とバカンスシーズンの旅行需要の回復に支えられ、プラス成長を維持する公算が大きい。10-12月期に入ると、ロシアによる欧州向けガス供給縮小の影響が広がり、家計の消費手控えや生産活動の抑制が景気を下押し、マイナス成長に転落すると予想する。エネルギーの代替調達先の確保、ガス貯蔵の積み増し、省エネの取り組み加速により、本格的なガス不足や配給制の開始は回避可能とみる。7月に利上げを開始した欧州中央銀行は、インフレ圧力の高まりを警戒し、積極的な利上げ姿勢を継続すると見込まれる。
④ アジア・新興国	アジアでは、中国で経済活動の正常化を模索する動きはみられるが、引き続き当局の「ゼロ・コロナ」戦略が足かせとなる状況は続く。その他の新興国では、感染動向の改善を受けて経済活動の正常化が進むが、サプライチェーンの混乱に加え、物価高と金利高の共存が景気の足かせとなる懸念がくすぶる。世界経済の回復は、構造面で輸出依存度が相対的に高い新興国経済の追い風になりやすい一方、ウクライナ情勢の悪化による商品市況の高止まりは、物価高に加え、対外収支の悪化を招くリスクをはらんでいる。先進国中銀によるタカ派傾斜の動きは国際金融市場において新興国からのマネー流出など、幅広い経済活動の足かせとなることに引き続き要注意と言える。

II. 街角の声 (内閣府「8月景気ウォッチャー調査」より)

8月の景気ウォッチャー調査は、現状判断DIは前月差+1.7pt上昇し45.5pt、先行き判断DIは同+6.6pt上昇し49.4ptとなった。現状判断、先行き判断ともに前月から改善したものの、景況感の良し悪しの分かれ目である50を下回る状態が続いており、持ち直しペースは緩慢。政府による行動制限がとられなかったこともあり、すでにコロナ影響は緩和しはじめていることが窺える一方で、物価上昇が景気回復の足かせとなり、景気の低迷状態が継続している。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

景気判断理由集(先行き)のワードクラウド



(注) ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したもの。助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、R、MeCabより第一生命経済研究所作成